



常陸太田市

議会だより

No. 136
平成26年5月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 ●責任者 議長 後藤 守 ●編集 広報委員会
常陸太田市金井町3690番地 ●電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



山吹運動公園親水広場・少年野球場竣工式（4月15日）
式典では、テープカットに続き、進徳幼稚園児によるバルーンダンスが披露されました。

■ 平成26年 第1回定例会 開催 ■

主な内容

施政方針	2～3	予算特別委員会	11
第1回定例会議案賛否一覧	4～7	常任委員会の審査から	12～14
議案質疑	7	意見書・議会運営委員会・議会日誌	15
一般質問	8～11	請願・議員提案・編集後記	16



後藤 守 議長

議長あいさつ

平成26年度の「常陸太田市議会だより」の発行に当たり議会を代表して「ごあいさつ」を申し上げます。市民の皆様方には、日ごろから市議会に対する深いご理解と市政に対するご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

3月定例会は3月4日から20日までの会期により金砂郷統合中学校整備事業・里美小中学校整備事業・複合型交流拠点施設整備事業・放課後児童クラブ運営事業などを盛り込んだ平成26年度各会計予算や議員提出議案など計91件について審議を行いました。

一般質問では7名の議員が質問に立ち、施政方

針や行政改革、産業、福祉、環境及び防災対策など多岐にわたる議論がなされました。

また、本年度は市政施行60周年、合併10周年を迎える節目の年であり、これを契機として、更なる飛躍の年となりますことをご祈念申し上げる次第です。

私も議会といたしましては、二元代表制の一翼を担う議決機関として、議会に与えられた機能を十分に活かしながら、市民の視点で考え行動し、市民の皆様への負託に応えるため鋭意努力してまいります。

結びに、市民の皆様方の益々のご健勝を心からお祈り申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

第一回市議会定例会

平成二十六年

施政方針(要旨)

第一回市議会定例会において、大久保太一市長は、平成二十六年の施政方針を明らかにしました。その要旨を紹介します。



施政方針を述べる大久保太一市長

■市政運営の基本方針

少子化・人口減少対策を最重要課題と位置づけ、企業立地等による雇用の確保や市街地の活性化、居住環境の整備や子育て支援の充実を図るなど、市の将来を担う若者が定住し、安心して子育てができるような魅力あるまちづくりを引き続き進めます。また、東日本大震災により被害を受けた方々への支援、学校教育・施設等の耐震化、原発事故による風評被害の払しょく、除染対策などに最優先で取り組むとともに、市民自らの防災活動と協働し、すべての市民が安全で安心して暮らすことができる環境づくりを進めます。平

成26年度は新生「常陸太田市」が誕生して10周年を迎え、合併後の市の歩みを市民の皆様とともに振り返り、将来に向かって「夢」と「希望」にあふれ、更なる「飛躍」につなげる契機とするため、市民の皆様への加と協働による「合併10周年記念事業」を展開してまいります。

■二十六年予算概要

一般会計は前年度比0.4%、9200万円減の230億4千万円で、複合型交流拠点施設や金砂郷統合中学校、里美小中学校屋内運動場の建設、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付事業など増額要因がありますが、合併算定替の経過措置終了に

より、今後、地方交付税の段階的減額が見込まれることから、職員数の削減や事務事業の見直し、経常的経費の削減により予算規模の縮小に努めたものです。

特別会計は7会計で前年度比3.2%、4億4232万9千円増の141億559万2千円。

公営企業会計は2会計で前年度比39.4%、13億526万1千円減の20億864万2千円。

各会計の総額は、391億5423万4千円、前年度との比較では9億5493万2千円、2.4%の減となりました。

二十六年度一般会計主要事業

第5次総合計画後期基本計画重点戦略順に掲載

ストップ少子化・若者定住

▼放課後児童クラブ運営事業【拡充】
かなさごう児童クラブを新規開設
7752万3千円

▼乳幼児・小中学生医療費助成事業
小学4年生から中学3年生までの
医療費を助成・所得超過による県制
度非該当者の医療費を助成
5623万円

▼新婚家庭家賃助成事業
市内の民間賃貸住宅に居住する新
婚家庭に対し月2万円を助成
5435万3千円

▼かなさ笑葉校施設整備事業【新規】
屋内運動場耐震改修工事
5238万円

▼アーティスティックレジデンス支援
事業【新規】
都市部からアーティストを招へい
し、地域活動を行うアーティストイ
ンレジデンス事業を実施
880万5千円

▼民間賃貸住宅建築助成事業【新規】
新たに市内に民間賃貸住宅を建築
した所有者に対し、入居割合に応じ固
定資産税・都市計画税の一部を助成
91万6千円

▼不育治療費助成事業【新規】
不育治療に係る保険外適用検査及
び治療に要した経費の2分の1を助
成。年間10万円限度、最大5年間
30万円

ふるさとの未来を託す

▼金砂郷統合中学校整備事業【新規】
校舎建設工事
5億7999万1千円

▼里美小中学校整備事業
屋内運動場建設工事、外構工事、
プール補修工事、倉庫設置工事
3億9905万3千円

▼いじめ・不登校の未然防止（QU
アンケート）【拡充】
小学4年生から中学3年生対象。
いじめ被害や不登校に至る可能性の
高い児童生徒を早期に発見、未然防
止を図る
166万1千円

▼消防救急無線等共同化整備事業
県内21消防本部が共同で整備する
消防救急無線及び指令センターの整
備
1億1193万円

▼太陽光発電設備等設置補助事業
太陽光発電設備、高効率給湯機の
設置費用に対する補助
4840万円

▼消防無線単独整備事業【新規】
消防団無線機器をデジタル方式の
無線機器に更新
1633万円

▼子育て世帯臨時特例給付事業【新規】
消費税率引き上げに伴い、子育て
世帯への負担軽減を図るため、臨時
的な措置として支給対象児童1人当
たり1万円を給付
4702万5千円

▼健康増進計画策定事業【新規】
市民一人一人が、主体的に健康づ
くりにかかわるための仕組みづく
り、社会全体で総合的に推進してい
くための各種方策を明確にした指針
を策定
18万8千円

▼道整備交付金事業
磯部天神林線、大門幹線、亀作西
真弓線、西河内幹線の整備
1億9811万円

▼交通対策事業
市民バス11コースの運行（損失補
償）、予約型乗合タクシーの運行（損
失補償）、地域に必要な民間事業者
の運行するバス路線に対する赤字相
当分の補助、高校生の路線バス定期
券購入費用の一定額を超える部分の
助成等
7803万7千円

▼大学等連携事業【新規】
茨城大学、茨城キリスト教大学、
常磐大学、清泉女子大学の4大学と
連携し、地域おこしに係るカリキュ
ラムを通して実践活動を実施
117万6千円

▼子育て世帯臨時特例給付事業【新規】
消費税率引き上げに伴い、子育て
世帯への負担軽減を図るため、臨時
的な措置として支給対象児童1人当
たり1万円を給付
6408万4千円

▼各種検診事業
乳がん検診、子宮がん検診、結核
肺がん検診、大腸がん検診、胃がん
検診、生活習慣病予防健診等
1億5472万4千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

地域産業の振興と

▼複合型交流拠点施設整備事業【新規】
用地購入、実施設計委託、造成工
事、調整池整備工事
3億312万5千円

▼穀物乾燥施設整備事業費補助金
事業主体：茨城みずほ農業協同組合
5827万5千円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

▼指定文化財等災害復旧事業
水戸徳川家墓所災害復旧事業補
助、西山荘災害復旧事業補助、正宗
寺総門災害復旧事業補助
2924万2千円

▼観光情報誌作成事業【新規】
つくば銀行及びJTBと地域振興
に関する協定を締結し、観光情報誌
「るるぶ」を作成
625万円

※新規・主要事業を抜粋して掲載

第1回定例会 議案賛否一覽

△全員賛成で可決した議案▽

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果
報告第1号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例)	本会議	原案承認
報告第2号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市教育委員会教育長の給与、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例)	本会議	原案承認
議案第1号	平成25年度常陸太田市一般会計補正予算(第9号)について	本会議	原案可決
議案第3号	常陸太田市学校教育施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について	文民	原案可決
議案第4号	常陸太田市安全な飲料水の確保に関する条例の制定について	文民	原案可決
議案第5号	常陸太田市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	総務	原案可決
議案第6号	常陸太田市行政組織条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第7号	常陸太田市職員の修学部分休業に関する条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第8号	常陸太田市特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第9号	常陸太田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第12号	常陸太田市障害程度区分判定審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第13号	常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第34号	常陸太田市法定外公共物管理条例の一部改正について	産建	原案可決
議案第38号	常陸太田市宮住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	産建	原案可決
議案第42号	常陸太田市社会教育委員に関する条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第49号	常陸太田市ふるさとの森マウンテンバイクコース設置及び管理に関する条例の一部改正について	産建	原案可決
議案第52号	常陸太田市青少年問題協議会設置条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第57号	常陸太田市福祉住宅設置及び管理に関する条例の廃止について	文民	原案可決

議案第58号	常陸太田市自然休養村管理センター設置及び管理に関する条例の廃止について	産建	原案可決
議案第59号	茨城消防救急デジタル無線及び高機能消防共同指令センター整備工事請負契約について	総務	原案可決
議案第60号	常陸太田市道路線の認定について	産建	原案可決
議案第61号	平成25年度常陸太田市一般会計補正予算(第10号)について	総務	原案可決
議案第62号	平成25年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	文民	原案可決
議案第63号	平成25年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	文民	原案可決
議案第64号	平成25年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第4号)について	産建	原案可決
議案第65号	平成25年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)について	産建	原案可決
議案第66号	平成25年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算(第2号)について	産建	原案可決
議案第67号	平成25年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について	産建	原案可決
議案第68号	平成25年度常陸太田市水道事業会計補正予算(第3号)について	産建	原案可決
議案第71号	平成26年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計予算について	予算	原案可決
議案第79号	常陸太田市副市長の選任について	本会議	原案同意
議案第80号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本会議	原案同意
議員提案第1号	2022年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書の提出について	本会議	原案可決
議員提案第2号	微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書の提出について	本会議	原案可決
議員提案第4号	常陸太田市議会委員会条例の一部改正について	本会議	原案可決
所管事務調査及び閉会中の継続調査について			

網掛けの議案は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律(社会保障・税一体改革法)等の施行に伴う手数料・利用料等を改定したものです。

△賛否の分かれた議案▽

網掛けの議案は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（社会保障・税一体改革法）等の施行に伴う手数料・利用料等を改定したものです。

議案名	産建	文民	総務	付託	審査	結果	議決
議案第2号 常陸太田市債権管理条例の制定について			総務	委員会	結果	宇野 隆子	結果
議案第10号 常陸太田市ごみ処理等手数料条例の一部改正について			文民			高木 将亮	
議案第11号 常陸太田市危険物の規制に関する手数料条例の一部改正について			総務			沢島 義久	
議案第14号 常陸太田市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について			文民			黒沢 照雄	
議案第15号 常陸太田市診療所の設置及び管理に関する条例の一部改正について			文民			川又 恒男	
議案第16号 常陸太田市健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について			文民			山口 正文	
議案第17号 常陸太田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について			文民			福地 宗隆	
議案第18号 常陸太田市戸別合併処理浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			片野 猛	
議案第19号 常陸太田市宮里美斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について			文民			茅根 小太郎	
議案第20号 常陸太田市宮里美斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について			文民			成井 勝幸	
議案第21号 常陸太田市簡易水道事業給水条例の一部改正について			産建			高星 秀峰	
議案第22号 常陸太田市西山の里観光施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			深谷 伸也	
議案第23号 常陸太田市水府ふるさとセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			菊池 慎哉	
議案第24号 常陸太田市水府竜神ふるさと村の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			益子 晶邦	
議案第25号 常陸太田市里美温泉保養センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			平山 二郎	
議案第26号 常陸太田市里美カントリー牧場の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			鈴木 渉	
議案第27号 常陸太田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			深谷 郁郎	
議案第28号 常陸太田市西金砂そばの郷、西金砂湯けむりの郷及び物産センターこめ工房の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			木村 平二郎	
議案第29号 常陸太田市金砂ふるさと体験交流施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			赤堀 謙二	
議案第30号 常陸太田市水府竜の里公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			藤田 孝行	
議案第31号 常陸太田市水府竜の里公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について			産建			井坂	

議案番号	議案名	付託	審査	宇野	高木	沢島	黒沢	川又	山口	福地	片野	茅根	成井小太郎	高星	深谷	菊池	益子	平山	鈴木	深谷	木村	赤堀平二郎	藤田謙二	井坂孝行	結果	
議案第32号	常陸太田市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例の一部改正について	産建	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号	常陸太田市水と土ふれあいの里の設置及び管理に関する条例の一部改正について	産建	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第35号	常陸太田市駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正について	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号	常陸太田市都市公園条例の一部改正について	産建	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第37号	常陸太田市下水道条例の一部改正について	産建	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号	常陸太田市地域下水道の設置及び管理に関する条例の一部改正について	産建	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第40号	常陸太田市水道事業給水条例の一部改正について	産建	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第41号	常陸太田市工業用水道事業給水条例の一部改正について	産建	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第43号	常陸太田市郷土文化保存伝習施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第44号	常陸太田市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第45号	常陸太田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第46号	常陸太田市交流センターふじの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第47号	常陸太田市水府総合センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第48号	常陸太田市里美文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第50号	常陸太田市水府海洋センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第51号	常陸太田市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第53号	常陸太田市西金砂杜の湯の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第54号	常陸太田市春友手づくり工芸センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第55号	常陸太田市工芸交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第56号	常陸太田市梨木平工芸の森の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第69号	平成26年度常陸太田市一般会計予算について	予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第70号	平成26年度常陸太田市国民健康保険特別会計予算について	予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第72号	平成26年度常陸太田市介護保険特別会計予算について	予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

藤田 謙二 議員

問1 人事異動については職員希望に配慮したものとなっているのか、また職員的能力や適性に合った配置についての考えを伺いたい。

答1 総務部長兼政策企画部長
毎年12月に部長級を除く全職員を対象に翌年度の人事異動希望調査を行っている。定期人事異動方針においては職員の職務における自己評価及び希望や意欲を可能な限り尊重するものとしてお

問1 職員の希望や適性に合った人事配置を
問2 諸制度を活用するなど歴史的建造物の保全を

り、異動を希望した職員のうち異動を行った者の割合は、平成24年度は51・2%、平成25年度は45・9%となっている。一方で採用から10年間は様々な分野の業務経験を通して、幅広い経験と知識を身に付ける時期と定め期間中に3箇所以上を経験できるようにしている。今後はこの期間にそれぞれの職員が自分の適性を把握し、その後のキャリアデザインに活かすことができるよう、職員研修とも併せて運用したい。

問2 歴史的な建物や街並みは地域の歴史と暮らしを今に伝える個性あるまちづくりや景観づくりにつなげることができ、そのまち固有の大切な資産であり、諸制度を活用するなど保全・活用を望むが、考えを伺いたい。

答2 教育長 本市の魅力あるまちづくりとPRを進めていく上で、歴史は重要な要素であり、市内に数多くある歴史資源について保存活用計画を策定する必

要があると考えている。今後は所有者の意向を把握した上で、個別に保存・活用並びに市内をそれぞれの特徴によりエリア分けした保存・活用など、点と面による保存活用計画を策定していく。更には「歴史まちづくり法」等の各種国の支援制度の活用により、地域の意向に沿ったまちづくりの推進が図られるよう協議を進めてまいりたい。

赤堀平二郎 議員

問1 通行止めとなっている幸久橋の調査結果及び今後の見通しについて伺いたい。

答1 建設部長 県では幸久橋の安全性の確認について、国の研究機関のアドバイスも受けながら、橋の安全性の確認をするために必要な調査を終え、これをもとに今後の対策を進めている状況である。したがって、現時点では

問1 通行止め中の幸久橋について
問2 渋江川・里川の強制排水ポンプ設備の構造は

調査結果及び今後の見通しについて申し上げられる状況にはない。また、本市の要望・考え方については、国道349号線建設促進期成同盟会として、那珂市から常陸太田市瑞竜町までの幸久大橋を含む4車線化の整備を毎年国・県に要望しており、さらに幸久橋の通行止めに伴い、幸久大橋4車線化整備の緊急要望をしてきた。幸久橋の動向はこれからであるので、

二次的なものとして国道・県道及び市道を含む市南部の道路ネットワークづくりや整備手法について、県と協議を重ねてまいりたい。

問2 渋江川・里川合流地点強制排水ポンプ設備の構造について伺いたい。

込む吸水槽を設け、排水ポンプにて圧送し、堤防天端を横断し、里川に排水するものである。排水力は、毎時約3600立方メートルである。その上、今回の工事では、滞留水が多い場合を想定し、里川の堤防の一部を広げて排水ポンプ車が導入できるように設置スペースを確保するための堤防天端拡幅工事を行う。

答2 建設部長 設備の構造は、渋江川からの滞留水を取り

- 【赤堀平二郎 議員 質問事項】
- 道路環境の整備について
 - 教育問題について
 - 安全・安心なまちづくりについて

- 【藤田謙二 議員 質問事項】
- 人事管理について
 - 歴史を活かしたまちづくりについて

鈴木 二郎 議員

問1

障がい者は年々増加するとともに高齢化が進んでいる。自立と社会参加に向け充実を図り、地域の中で安全に安心して生活ができるよう計画的な充実取り組みが必要である。障がい者の福祉施策の充実取り組みについて伺いたい。

答1

保健福祉部長 相談支援体制の充実として、平成25年度から相談支援事業所でサービス利用相談ができるようになったことや、障害者自立支援協議会の中

問1

障がい者の福祉施策の充実を

問2

インターネット利用によるトラブル防止対策は

で各機関との連携により一層の体制充実を図っている。就労支援として、ハローワーク等からの求人

し対応している。

情報を収集しながら対応協議しているが、明るい兆しが見えない状況である。今後も就労先の開拓を視野に入れながら関係機関と協議していく。社会参加活動支援として、スポーツ大会や文化活動等の案内情報の提供に努めている。災害時の対応については、「市災害時

問2 青少年のスマートフォン所有者が急増し60%近くに達し、インターネット利用もその内50%近くが1日2時間以上使用している状況にある。この利用増加に伴いトラブル相談が多発し憂慮すべき現状にある。本市における現状と対策について伺いたい。

は27件である。内訳は通信販売12件、アダルトサイト9件、詐欺サイト3件、他3件で、年代別では10代9件、50代70代12件、他6件となっている。防止対策については、学校や公民館での講座や啓発チラシ等による注意喚起及び啓発を行っている。今後、更に啓発冊子を作成配付し、家庭やPTA、老人会等地域の関係機関との連携・協力により教育啓発等に取り組みたい。

要援護者避難支援プラン」を個別に策定し、自主防災組織等と連携

答2

市民生活部長 昨年の市消費生活センターへの相談

菊池 伸也 議員

問1

自然災害や事故等により県道が一時的にでも通行ができなくなった場合に備えての迂回路整備について伺う。

答1

建設部長 県道の迂回路として、吹上戸屋下線の整備を進めているが、本市道の延長は4.8キロメートルあり、改良済み区間も一部あるが、狭隘箇所、屈曲している箇所、一部車両のすれ違いが出来ない箇所などが幾つもあるので、一律幅員5メートルの改

問1

県道常陸太田太子線の迂回路整備を伺う

問2

本市の人口減少（社会動態等）の対策を伺う

良工事をするのではなく、地元からの要望、ご意見、地権者の協力を頂きながら部分的に整備を進め、皆様の快適な暮らしづくりや安全確保に努力してまいりたい。

答2

総務部長兼政策企画部長

合併後、常住人口は、自然動態、社会動態においても減少傾向を続け、本年3月1日現在の常住人口は5万3440人である。

本市では、平成22年4月から、少

子化・人口減少対策を最重要課題に位置付け、若者・子育て世帯の経済的な支援の充実や子育て環境の充実などを積極的に進めてきている。新婚家庭への家賃助成については、平成24年度に助成月額を2万円に引き上げ、併せて一時助

成金の制度を導入、また、市内に住宅を取得した子育て世帯等に対して、定住促進助成事業として固定資産税の半額相当額3年間助成を、本年度から住宅取得時に最大20万円を助成する制度に改めた。

それぞれ、一定の成果を上げている。4月からは、少子化・人口減少対策課を中心に強力に取り組んでまいりたい。

問2

日立市の社会動態による人口減少は全国2位と報じられたが、少子化・人口減少対策を最重点施策に掲げている本市の状況と、今後の最重点施策への反映はどのようになるのか伺いたい。

【菊池 伸也 議員 質問事項】

- 産業振興について
- 快適な暮らしづくりについて

【鈴木 二郎 議員 質問事項】

- 障がい者の福祉施策について
- インターネット利用によるトラブル防止対応について

平山 晶邦 議員

問1 複合型交流拠点施設について

問1 複合型交流拠点施設整備事業については、昨年の6月議会で施設内容・経営・運営体制について質問をした。その時の答弁では、経営・運営等について、

数字等の明確な内容は頂けなかった。複合型交流拠点施設整備事業について、私たち市民に対して具体的なスケジュールを示していない。市民は作った後の経営に対しても心配をしている。そこで、平成25年度中には本事業の具体的なスケジュール、第3セクター株式会社

社設立状況、会社の理念、業務領域、資本金と出資構成、役員構成や組織機構。開設後5年間の貸借対照表や損益計算書などの中期事業計画・中期収支計画などの第3セクター設立構想案を作成するとしている内容はどのようになっているのかを伺いたい。

答1 産業部長 第3セクターの発起人会の設立に向けた準備状況については、平成26年度に「第3セクター設立準備検討会」を設置する予定である。第3セクターの資本金や役員・組織構成、中期事業計画・収支計画などの「第3セクター設立基本構想」は事務局レベルで案を作成中であり、まだ、内部での整理がっていない段階である。

今後、内部検討を経て「第3セクター設立準備検討会」で協議・

検討するとともに、専門機関の診断および指導を受けるなどの検討を重ね平成26年度末までにまとめいく計画である。現時点では、お示しできる段階となっていないことについては大変申し訳ない。作成後は速やかに市民の皆様や議会にお示しさせていただきたい。

【平山 晶邦 議員 質問事項】
●複合型交流拠点施設について
●防災対策について

深谷 渉 議員

問1 消防団の処遇改善と装備品拡充を求める 問2 本市の地域包括ケアシステムの行方は

問1 東日本大震災、近年は局地的な豪雨や台風などの自然災害が頻発し、地域防災力の強化が叫ばれる中、消防団の重要性が改めて認識されている。消防団支援法を受け、退職報奨金・報酬出

動手当を引き上げるよう各自自治体に条例改正が強く求められている。本市の引き上げに対する考えを伺う。また、消防団の装備の基準が新たに見直されたが、本市の拡充の考えを伺う。

答1 消防長 退職報奨金は、国の引き上げ政令改正に従い本市の条例の一部改正を平成26年度の早期にしていく。報酬・出動手当に関しては「地方交付税措置」の金額との差があり、県平均も下回っているが、今後の社会情勢などを踏まえ、見直しも検討していく。消防団の装備品については、車両更新時には簡易的な救助用資機材の整備を行っているが、

今後、当市の消防団の活動状況を

踏まえて必要な資機材の整備を計画的に行い、消防力の強化と安全確保に努める。

問2 地域包括ケアシステムは、一つの正解があるものではない。それぞれの地域の特性に応じて、様々な姿が考えられる。本市の特性に応じたシステム構築について伺う。

保健福祉部長 同システムを進めていくうえで、特に医療と介護の連携が重要となってくる。本市では25年度から県のモデル事業として「在宅医療・介護連携事業」に取り組んでいる。現在、関係機関からなる協議会を作り、お互いの顔が見える関係づくりとなる土台づくりを行っている。26年度には、課題の抽出及び解決策の検討を進めていく。

【深谷 渉 議員 質問事項】
●本市のブランド化について ●消防団について
●図書館利用推進について
●地域包括ケアシステムについて

予算特別委員会 3/17・18

平成26年度一般会計・特別会計・企業会計の当初予算案を審査



平成26年度の一般会計・特別会計・企業会計予算計10件について、9人の予算特別委員が選出され審査を行った。

一般会計の総額は230億4千万円、特別開会の総額は141億559万2千円、企業会計の総額は20億864万2千円で、各会計の合計391億5423万4千円の審査を行い、一般会計の歳入面では、固定資産税税収の積算根拠、税等滞納状況や滞納整理事務の実施方法について。歳出面では、合併10周年記念事業の内容・開催時期や過疎地有償運送事業助成の助成内容、アーティストインレジデンス事業の内容など新規事業の内容、そのほか、地上デジタル放送自主共聴施設改修事業の進捗状況、手数料・委託料の増額理由、既存助成事業の事業内容と成果、人件費の抑制策等について質疑が行われた。国保会計では、予算算出方法と基金の内容、特定健康診査や人間ドック等健診の今年度目標と取り組み内容、被保険者の疾病分類など保険給付費増額に対する分析等について。後期高齢者特別会計では、税の徴収方法と被保険者数について。介護保険特別会計では、介護予防事業の内容、シルバーリハビリ体操の事業内容等について。下水道事業特別会計では、各種委託料の内容等について。更にその他の会計についても質疑が行われ、議案第71号「平成26年度後期高齢者医療特別会計予算」については全会一致、議案第69号・70号・72号・73号・74号・75号・76号・77号・78号については賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

委員長	深谷 秀峰	委員	益子 慎哉
副委員長	鈴木 二郎	委員	深谷 渉
委員	宇野 隆子	委員	藤田 謙二
委員	福地 正文	委員	井坂 孝行
委員	菊池 伸也		

宇野 隆子 議員

問1

①日本原子力発電は11市町村と覚書を締結、当該市町村に説明したうえで、運転再開を目指して来月中にも安全審査を申請したい意向を表明した。これは明らかに東海第二原発の再稼働を目的にしている。住民の命と財産を守るべき地方自治体は、避難計画が出来ない中での再稼働の準備・安全審査申請は絶対に認めてはならない。市長の見解を伺う。

答1

市長 覚書の締結は、原子力発電所の再稼働を容認するものではない。安全が確認されなければ再稼働は認められない。

総務部長兼政策企画部長 県の避難計画は隣接県との調整のため策

問1

原発の再稼働反対、避難計画・甲状腺検査は

問2

高校卒業までの医療費無料化助成の拡充を

たのか。③福島原発事故直後高い放射線量が検出されている。甲状腺に異常が生じていないか、子どもの健康を守るために市独自に甲状腺検査を行うことを求める。

保健福祉部長 現在、市独自の甲状腺検査を実施することは考えていないが、健康不安に対する相談については、窓口や乳幼児健康診査時において、引き続き真摯に対応していく。

問2 本市の子ども医療費無料化助成は中学卒業まで行っており子育て世帯を支援している。茨城県は小学3年までの助成制度

問2

問2 本市の子ども医療費無料化助成は中学卒業まで行っており子育て世帯を支援している。茨城県は小学3年までの助成制度

を、10月から入院・外来とも小学6年、入院は中学3年までの拡充を予定している。県の助成拡充を受けて、本市の医療費無料化助成をさらに進めて高校卒業まで拡充することを求めたい。

答2

保健福祉部長 同県制度の動向を踏まえながら市の財源への影響を適切に検証したうえで対処していきたい。

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 市長の施政方針について
- 放射能汚染から子どもと市民・地域を守ることについて
- 組織機構の改革問題について
- 子どもの医療費について
- 全国学力テスト問題について
- 国の教育委員会改革問題について

総務委員会

総務委員会では、条例の制定2件、一部改正7件、工事請負契約1件、補正予算1件、合計11件の審査を行い、付託された11議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。また、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書」を議員提案として本会議に提出することを全会一致で決定、意見書（P15に掲載）の内容について審議した。

▼主な質疑応答

議案第6号常陸太田市行政組織条例の一部改正

問 条例改正の趣旨を伺いたい。

答 定員管理適正化計画を進める中で、少子化人口減少対策、産業振興、防災対策などの諸課題に的確に効果的に対応していく組織として見直しを行ったもので、特に産業部については2つ（農政部、商工観光部）に分け、業務をさらに強化するものである。支所機能については、窓口業務のように住民に身近なところで行うことが住民サービスを維持するため必要なものについては支所に残す考え

である。

議案第13号常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正

問 現在の支援金申請の状況と期間を延長した理由を伺いたい。

答 2月末現在の受付件数は5330件である。年明けからの状況として月に30件弱の申請があり、また、茨城県の被災者生活再建支援金の申請期間が1年間延長されたことを受け、申請期間を1年間延長するものである。

議案第35号常陸太田市駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正

問 新たに整備する鯨ヶ丘トンネル駐車場の規模について伺いたい。

答 国道293号線を挟んで東側駐車場14台、西側駐車場24台、併せて38台の規模を予定している。



新たに整備された鯨ヶ丘トンネル駐車場（木崎二町）

【委員会構成】

委員長	益子 慎哉	委員	片野 宗隆
副委員長	深谷 渉	委員	成井小太郎
委員	沢島 亮	委員	赤堀平二郎
委員	後藤 守	委員	井坂 孝行

●平成25年度 総務委員会活動報告●

総務委員会は委員会活動のほか、7回の協議会を開催、活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 少子化・人口減少対策に関する取り組みの現況と今後の対応についての調査・研究

市が行った転出入者対象のアンケートにおいて、公共交通の充実を求める回答が多く見られることから、少子化・人口減少対策の観点から市内公共交通の現状の調査・研究を行った。

市は地域公共交通の確保のため「路線バスの運行支援」「市民バス運行」「患者輸送バス（みどり号）運行」「乗合タクシー運行補償」「高校生通学定期券購入補助」の事業を行っているが、少子高齢化・人口減少の進行や自動車社会の進展に伴い、地域公共交通確保にかかる財政負担の軽減や「市地域公共交通計画」の策定、推進が課題となっている。総務委員会の協議会における議論では、今後の市公共交通に求められることとして「実際の利用者の地域別の細かなニーズを把握し、運行計画に反映させることが必要である」「乗り合いタクシーへのシフトをしていくことが必要である」「新たな公共交通事業の研究を行う」の3つの意見が出された。

市においては、今後とも適切なニーズ把握により地域公共交通の確保が図られ、「市地域公共交通計画」の策定により地域にふさわしい公共交通が構築されるよう事業の推移を注視していく。

テーマ2 震災復旧・復興計画の進捗状況と地域防災計画についての調査・研究

震災復旧・復興計画の進捗状況として、平成25年12月末現在、道路・施設等ハード面の復旧状況は、190事業のうち187事業（98.4%）が完了している状況である。

計画は平成23年度からの3か年計画であり、平成25年度で終了となる。

引き続き実施していく復興事業として、風評被害払しょくの取り組み強化（観光交流客回復）、農産物の販売促進・PRを実施していくとしており、これらの取り組みは第5次総合計画後期基本計画に引き継がれる。

地域防災計画の見直しとしては、計画の対象区域を従来の原子力発電所から10km圏内（EPZを適用）から30km圏内（UPZ）へと変更する国指針及び県計画により、原子力災害対策編の暫定的な見直し改定が行われた（平成25年7月1日改定）。避難計画等については、現在も県において策定作業中であり、これらとの連携を図りながら引き続き計画の見直しを図ってゆくこととされている。

今後も計画の見直しと防災に関する市の取り組みが着実に実施されるよう注視していく。

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定2件、一部改正22件、廃止1件、補正予算2件、請願1件、合計28件の審査を行い、付託された27議案を全会一致で原案可決すべきものと決定、請願1件を不採択とすべきものと決定。その他「微小粒子状物質（PM2.5）に係る総合的な対策の推進を求める意見書」を議員提案として本会議に提出することを全会一致で決定、意見書（P15に掲載）の内容について審議した。

▼主な質疑応答

議案第3号常陸太田市学校教育施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定

問 基金の管理について、条例の第3条に必要に応じ最も確実かつ有利な有価証券に代えることができるがあるが、この場合の有価証券とはどのようなものと考えているのか伺いたい。

答 国債や地方債を想定している。



議案第57号常陸太田市福祉住宅設

置及び管理に関する条例の廃止

問 条例を廃止する理由を伺いたい。

答 福祉住宅は、住宅以外の建物や場所に居住し、保安上、衛生上不適当な所で生活する方の保護的住宅として設置してきたが、住宅環境の改善等により、今後該当する案件は見込みにくいことから条例を廃止するものである。

請願第1号要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の請願書

意見 要支援者に対する介護給付が地域支援事業に移行されることにより、給付内容が市町村の裁量となり、人員や運営基準もなくなることから市町村の格差や介護の質の低下などが懸念されるとしているが、必ずしも質が低下するわけではなく、また、国においてはガイドラインを策定する予定である。常陸太田市においては医療費の問題等に他市に先駆けて取り組んできた実績もあり、懸念材料が希薄であることから現時点で意見書を提出するという事にはならず、不採択とすべきと考える。

●平成25年度 文教民生委員会活動報告●

文教民生委員会は委員会活動のほか10回の協議会を開催、活動テーマとした3点の調査・研究を行った。

テーマ1 放射性物質除染計画の進捗状況と今後の対応についての調査・研究

市は、市放射性物質除染計画に基づき除染を実施してきた。放射性物質汚染対処特別措置法の除染対象区域となったプラトーさとみ周辺は、表土除去、覆土等の除染作業を実施し作業が終了している。現在は、プラトーさとみ周辺及び仮置場の放射線量の測定を定期的に行い、情報提供に努めている。一般家庭や公共施設等の除染は土地及び施設の所有者・管理者等が実施した。市民への支援として、相談窓口の設置、放射線量測定器貸出、除染マニュアルと用品の配布等が行われている。また、公共施設等の放射線量の測定結果、水道水や農産物等の放射性物質測定結果の公表が行われている。これまでの調査を通し、市の除染計画が適正に行われてきたことを確認できた。今後は、風評被害を完全に払しょくするため、放射性物質の農産物等への影響等について注視していく。

テーマ2 高齢者福祉サービスについての調査・研究

国は地域包括ケアシステムの構築をめざしているが、高齢化の進展状況には地域差があるため、ボラン

ティア、NPO等との連携を図りながら、地域の特性に応じてつくりあげる必要がある。また、介護保険制度は制度の見直しが検討されており、今後は制度見直しの動向を注視するとともに、高齢者一人ひとりが自らの健康維持・増進に取り組むことや、地域において自立して安心して暮らし続けることを支援するための環境整備等について調査・研究を進めるべきと考える。

テーマ3 少子化に伴う学校教育のあり方と子育て支援についての調査・研究

小中学校の就学校指定は、特別な事由で変更が許可されるケースがあるが、学校統廃合が進み、学区も大きく変化している中で、適正な規模・配置のもと、多様なニーズと地域性に配慮された良好な教育環境とすることが必要である。公立保育園については当市でも指定管理者制度の導入が進められており、担当課より経過説明を受け、保護者へのより丁寧な対応を要望した。公立運営も、民営化を図るものも、求められるのはより質の高い保育サービスである。今後も、適正な規模・配置について注視し、保育園の運営のあり方や必要とされる子育て支援策について、更に調査・研究を進めるべきと考える。

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の一部改正22件、廃止1件、市道路線の認定1件、補正予算5件、合計29件の審査を行い、付託された29議案のうち、議案第18号・21号から33号・36号・37号・39号から41号、以上19件を賛成多数、その他の議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

問 議案第32号常陸太田市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例の一部改正

答 山村交流施設ふれあい館使用料金の消費税の引き上げによる条例改正だが、幼児子ども料金の料金はどのよう検討されたのか伺いたい。

答 施設の利用料に対して税の公平性の観点から、等しく料金を改定したものである。

問 議案第34号常陸太田市法定外公共物管理条例の一部改正

答 法定外公共物について、財産管理は用地管理課、補修は建設課、農道水路は農政課と縦割りの管理をしているが、市民はどこに相談すれば良いのかわからないのではないかと。例として、建設課に相談があった場合、内容が農政課扱いの場合は建設課から農政課に取り次ぐなど関係各課が連携することで対応している。

【委員会構成】

委員長	高星 勝幸
副委員長	鈴木 二郎
委員	宇野 隆子
委員	黒沢 義久
委員	茅根 猛
委員	菊池 伸也
委員	平山 晶邦



整備が計画される市道6229号線(町屋町)旧町屋変電所前から撮影

問 市道6229号線は里川にかかる黒磯橋が増水により通行止めになった場合に集落の孤立化を防ぐため町屋町黒磯地区から西河内下町への道路整備を進めるものだが、今後の整備計画を伺いたい。

答 今後、地元説明会を開催し、測量設計、土地買収、工事を行い道路幅員5メートルの市道を整備する予定である。

●平成25年度 産業建設委員会活動報告●

産業建設委員会は委員会活動のほか8回の協議会を開催、活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 自然エネルギーによる地域経済の活性化についての調査・研究

当市には里川水系に水力発電所が3ヶ所あり、全て川を堰止めた取水口から水を水路に流し込み、ここから水圧鉄管により発電所まで流れ落ちる力を利用して水車を回し発電する水路式発電所である。水力発電は、他の再生可能エネルギー発電と比較し設備利用率が高い発電方式である。

本市における新たな水力発電施設の設置として、大・中規模の水力発電所は自然条件・地理的条件により難しいとされているが、沢水や農業用水路等を活用した小規模な水力発電の可能性はあり、里美地区で実験的に取り組まれている。この小規模な水力発電普及促進のポイントは、水利権等地元地権者の調整と行政への手続きが簡単なことがあげられるが、新たな水力発電(小規模を含む)を活用した地域経済の活性化として、地域における直接的な経済効果(雇用の拡大等)はあまり期待ができない。しかし、小規模であっても地域住民自らが発電設備を設置し、地域電力の地産地消に取り組むことが、地域活性化に繋がるとも考えられる。今後とも、先進事例の取り組みや国、県の動向を注視し更に調査・研究をしていきたい。

テーマ2 地域の特性を活かした地場産業の振興についての調査・研究

本市における6次産業の取り組みは、地産地消や農産物ブランド化の推進、新商品開発等、市特産品推進協議会との連携による商品開発、各種支援策の拡充・特産品の認証等を推進しており、41品目が本市を代表する特産品として認証されている。6次産業の先進地である「おおいた夢ファームシュシュ」(大分市)では、農産物直売所、アイス工房、農業体験、レストランなどの6次産業に取り組み、年間48万人が訪れる地域農業交流拠点施設となっている。また、「(有)とまとランドいわき」(いわき市)では、40人規模の常時雇用に加え、冬季には農閑期の生産者の臨時雇用を行っている。更に、地域の子供達の施設見学や収穫体験、農業を通じた食育活動も積極的に行っている。先進事例に共通して言える事項は、地元生産者である農家と販売者が綿密に協議・協力をして、更に、そこに行政が強力な後押しをし、全体として推進しているということである。新たな「地域の特性を活かした販売戦略」や「農産特産物の開発」も視野に入れ、今後とも、先進事例の取り組みや国、県の動向を注視し、更に調査・研究をしていきたい。

請願

件名	提出者	結果
請願第1号 要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の請願書	茨城県水戸市城南3-15-24箕輪ビル3F民医連内 茨城県社会保障推進協議会 代表委員 瀧澤利行、山川文男、榊原徹 【紹介議員 宇野隆子】	不採択

議員提案

件名	提出者	結果
議員提案第1号 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書の提出について	提出者 常陸太田市議会議員 益子慎哉 賛成者 深谷渉、沢昌亮、後藤守、片野宗隆、成井小太郎、赤堀平二郎、井坂孝行	原案可決
議員提案第2号 微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書の提出について	提出者 常陸太田市議会議員 深谷秀峰 賛成者 福地正文、高木将、川又照雄、山口恒男、木村郁郎、藤田謙二	原案可決
議員提案第3号 市長の専決事項の指定内容の変更について	提出者 常陸太田市議会議員 成井小太郎 賛成者 深谷渉、高木将、茅根猛、高星勝幸、深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎	原案可決
議員提案第4号 常陸太田市議会委員会条例の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 成井小太郎 賛成者 深谷渉、高木将、茅根猛、高星勝幸、深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎	原案可決

**議会を傍聴
しませんか!!**



傍聴される方は、市役所4階市議会議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事項をお守りください。

6月定例会会期日程(予定)

- 6月2日(月) 午前10時 開会・議案説明
- 4日(水) 午前10時 一般質問
- 5日(木) 午前10時 一般質問
- 6日(金) 午前10時 議案質疑
- 9日(月) 午後1時 総務委員会
- 10日(火) 午後1時 文教民生委員会
- 11日(水) 午後1時 産業建設委員会
- 13日(金) 午前10時 採決・閉会

茨城県市議会議長会から

表彰状

茨城県市議会議長会定例会において、片野宗隆議員に議員在職15年以上として、多年の地方自治進展と市政向上に貢献されたことにより表彰状が贈られました。



片野宗隆 議員

編集後記

常陸太田市議会だより第136号では、第1回定例会の主な内容を掲載いたしました。広報委員会では、市民の皆様への関心を深めていただき、一人でも多くの方に読んでいただければ、広報の充実に努めてまいります。市民の皆様のお力をお借りいたします。



- 発行責任者 後藤 守
 議長 川又 照雄
 副議長 木村 郁郎
 委員 宇野 隆子
 委員 高星 勝幸
 委員 益子 慎哉
 委員 藤田 謙二

この議会だよりは再生紙を使用しています

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111 Email gikajimu2@city.hitachiota.lg.jp

